

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渋谷 和彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046（285）－2046
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 勝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046（285）－2046
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	8,707,828	9,038,475	10,190,722	18,198,318	19,503,729
経常損益（損失は△）（千円）	△30,535	△496,246	94,301	38,039	△399,152
中間（当期）純損益（損失は△） （千円）	△107,855	△748,934	△10,580	△172,260	△670,579
純資産額（千円）	1,227,587	1,953,620	2,103,790	2,739,025	2,090,912
総資産額（千円）	14,353,675	15,975,720	15,235,064	15,147,668	15,955,363
1株当たり純資産額（円）	122.11	127.28	137.08	178.43	136.24
1株当たり中間（当期）純損益（損失は△）（円）	△10.73	△48.79	△0.69	△15.85	△43.69
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	8.6	12.2	13.8	18.1	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	208,364	1,117,232	1,064,029	897,172	1,669,014
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△869,380	△995,312	△940,920	△1,866,445	△1,632,967
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	469,295	987,476	△122,148	827,742	509,370
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	667,488	1,830,621	1,286,849	730,521	1,277,683
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	510 [90]	529 [132]	557 [73]	509 [94]	546 [120]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	6,974,550	7,101,356	8,264,074	14,484,155	15,448,301
経常損益（損失は△）（千円）	△44,897	△526,833	28,012	29,185	△566,381
中間（当期）純損益（損失は△） （千円）	△60,621	△729,729	△59,296	△422,122	△780,126
資本金（千円）	1,545,410	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数（株）	10,085,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000
純資産額（千円）	1,397,405	1,837,824	1,759,048	2,588,145	1,826,195
総資産額（千円）	11,928,003	13,348,799	12,708,773	12,446,486	13,320,038
1株当たり純資産額（円）	139.01	119.74	114.62	168.6	118.99
1株当たり中間（当期）純損益（損失は△）（円）	△6.03	△47.54	△3.86	△38.84	△50.83
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	11.7	13.8	13.8	20.8	13.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	328 [30]	327 [32]	321 [36]	328 [28]	323 [33]

（注） 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品事業	518 (69)
その他の事業	17 (1)
共通	22 (3)
合計	557 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外からの出向者4人を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	321 (36)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者4人を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが日本経済は、個人消費の停滞、改正建築基準法施行に伴う住宅着工戸数の急減といった一部に弱さが見られるものの、企業主導で緩やかな回復は維持しております。海外の経済情勢は、中国・アジア地域が引き続き高い成長を続けており、サブプライムローン問題などで米国経済が低迷したものの、欧州は堅調な推移を維持しております。

当社グループの属する自動車業界は、2007年度上半期（4月～9月）の生産累計が、国内販売の不振により、前年同期に比べて0.9%の減少となり、上半期としては4年振りのマイナスとなりました。

このような経済情勢の中で当社グループの業績は売上面では営業力の強化による新規顧客の開拓による成果や、主要顧客の新車販売や輸出の好調な伸びに伴う生産台数の回復もあり、当中間連結会計期間の売上高は101億90百万円（前年同期比12.7%増）と大幅な増収で計画を超過達成することができました。

その結果、経常利益は前年同期比5億90百万円の大幅な改善を達成でき、94百万円の黒字に転換しました。中間純損失も前年同期比7億38百万円の大幅な改善を達成でき、10百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### <自動車部品事業>

自動車部品事業は、主要顧客の新車発売や輸出の好調な伸びに伴う生産台数の回復や、新規顧客の売上増もあり、売上高は98億76百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1億49百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業は、売上高は3億68百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は69百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

#### <日本>

主要顧客の生産の回復効果と新規取引先の開拓による売上増により、売上高は83億73百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益93百万円となり、増収、増益となりました。

#### <米国>

売上高は18億17百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比305.1%増）となり、増収、増益となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による増加10億64百万円、投資活動による減少9億40百万円、財務活動による減少1億22百万円により前中間連結会計期間末に比べ5億43百万円減少し、12億86百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億64百万円となりました。これは主に減価償却費10億48百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、9億40百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出9億91百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1億22百万円となりました。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ11億9百万円収入が減少しております。

## 2【生産、受注及び販売の実績】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	8,005,423	△0.2
その他の事業	179,179	△30.5
合計	8,184,602	△1.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	9,766,558	16.3	1,632,191	16.1
その他の事業	352,312	△10.8	35,994	6.7
合計	10,118,870	15.1	1,668,185	15.9

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	9,876,821	96.9	14.0
その他の事業	368,263	3.6	△15.2
セグメント間売上消去等	△54,362	△0.5	△9.8
合計	10,190,722	100.0	12.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
三菱自動車工業(株)	2,671,585	29.6	3,753,761	36.8
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,205,794	13.3	1,183,413	11.6
合計	3,877,379	42.9	4,937,175	48.4

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、企業収益に影響を与える原材料価格や米国経済の動向に注意する必要があるものの、企業の設備投資が底堅く推移し雇用情勢も改善傾向にあることから、国内景気は回復基調が維持されていくと見られています。

このような状況の中で当社グループは、グループ経営力の強化を図り、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、お客様に信頼される製品を提供するだけでなく、商品や技術の提案を通じて経営基盤の拡大を推し進めてまいります。

また、今後も改善活動は引き続き実施して、総合力を活かして収益の向上と売上高の伸長を図ります。

中期的な経営課題の達成状況

#### ①新規顧客開拓計画

関東圏、中部圏及び北九州における自動車メーカーの増産に対応できる設備の拡充を図ります。

営業体制の強化と生産能力の増強を柱として、従来の取引先はもちろん新規顧客の獲得に注力しております。厚木工場は、大型成形機の導入効果により、新規受注を大幅に増加させることができました。名古屋工場は、上期に大型成形機1台の導入、下期にさらに1台の導入予定であり、新規受注に対応しております。岡山工場は塗装設備を増設済みであり、山口光工場においても大型成形機の導入を中心とした生産設備の拡充を検討しており、更なる新規受注拡大を図ります。

#### ②新技術による新規事業機会の獲得

環境対策として、揮発性有機化合物の削減を可能にした塗装の不要な自動車用内外装樹脂部品を素材メーカーと共同で開発していましたが、まず住宅用部品で製品化ができました。今後は自動車用内外装樹脂部品を製品化予定です。

#### ③変動費、固定費削減アクションプラン

厚木工場、名古屋工場、岡山工場、山口光工場において変動費（材料費、部品費、加工費等）及び固定費（労務費、その他経費）のなかで個々に原価低減計画を立て、その進捗管理を行っています。材料費の低減や外注労務費の削減では既に効果が出ております。

また今期は、本社を厚木工場に移転し聖域なき固定費の見直しを実施しております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、工場を国内に4拠点、開発部門を2拠点、連結子会社として国内2社、海外1社を有し、プラスチック部品の総合メーカーとして、市場のグローバル化に対応すべく市場のニーズを先取りした研究開発を進め、製品に反映し、社業の発展と共に社会に貢献しております。

また今後も、自動車分野のみならず非自動車分野におきましても新製品を開発すべく鋭意努力してまいります。

研究開発段階は、高品質、低コスト、環境安全、リサイクル性などの市場ニーズに対し、工法研究、材料研究及び製品研究を重ね、競争力があり特徴のある自社製品化技術を顧客に提案し、採用していただいております。

製品段階では、デザインレビューを重ねて実施し原材料、成形法、二次加工、表面処理、組立等の情報を設計要件に折込むと同時に、CAE解析による性能予測技術も活用して品質の安定と低コスト及び顧客満足度向上を追及しております。

主要な技術開発テーマの概要

『環境に優しく、トータルコストダウンを図るプラスチック製品の新しい表面加飾技術開発』

1. 水圧転写＋表面塗装工程を水圧転写のみの工程とすることにより、環境に有害な有機溶剤の廃止及び塗装工程の廃止、表面硬度の倍増及び耐薬品性の向上実現を進めております。

住宅関連での商品化で蓄積したノウハウを更なる開発に生かします。

木目調、ソリッド色等印刷可能な表面に関する需要は、測り知れない展開と可能性があります。

2. 成形品＋表面塗装または印刷フィルムをプリフォームなしに成形と同時に完成品とする「環境に優しく」をテーマにした技術開発は、塗装・メッキ工程の廃止によるコストダウンを可能にしました。

本技術は、現在までドアトリム、ピラー関係にて開発完了している貼合（金型内同時成形）に製品種別の拡大を図る技術であると確信しており、塗装調、金属調等の試作品を製作中であります。

当中間連結会計期間中の研究開発費の総額は3,861千円です。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について変更したものは、次のとおりであります。

改修

①平成19年3月期有価証券報告書に記載しておりました㈱イクヨ（提出会社）名古屋工場の塗装設備更新については完了予定年月を平成19年8月から平成19年12月に延期しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

①平成19年3月期有価証券報告書に記載しておりました㈱イクヨ（提出会社）厚木工場の成型機及び付帯設備は予定通り平成19年5月に完了し、操業を開始しております。

②平成19年3月期有価証券報告書に記載しておりました㈱イクヨ（提出会社）名古屋工場の成型機及び付帯設備は予定通り平成19年5月に完了し、操業を開始しております。

③平成19年3月期有価証券報告書に記載しておりました㈱イクヨ（提出会社）の100%出資会社のユーエスアイインコーポレイテッドのダイオキシン加熱処理装置は予定通り平成19年5月に完了しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	15,385,000	15,385,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	15,385	—	2,298,010	—	2,323,426

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J A I C - P E 1号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-5	2,650	17.22
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2-13-5	2,120	13.78
酒井 政賢	東京都目黒区	1,669	10.85
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	601	3.91
J A I C - P E 1号パラレル 投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-5	530	3.44
酒井 クラ	横浜市青葉区	365	2.37
浅沼 淳子	横浜市青葉区	345	2.24
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.11
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座7-14-13	306	1.99
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	298	1.94
計	—	9,208	59.85

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式15,311,000	15,188	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	—	同上
発行済株式総数	15,385,000	—	—
総株主の議決権	—	15,188	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が123,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数123個を含めておりません。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	東京都渋谷区渋谷 2-16-5	38,000	—	38,000	0.25
計	—	38,000	—	38,000	0.25

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	202	166	165	214	157	148
最低(円)	153	138	145	140	140	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については太陽A S G 監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	太陽A S G 監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,904,507		1,393,408		1,383,711	
2. 受取手形及び売掛金	※2、4	2,717,296		2,908,265		3,023,171	
3. 有価証券		—		20,000		60,000	
4. たな卸資産	※2	742,881		798,214		738,745	
5. 繰延税金資産		3,953		3,322		5,714	
6. その他		440,109		447,093		570,803	
流動資産合計		5,808,749	36.4	5,570,304	36.6	5,782,147	36.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2						
(1) 建物及び構築物		2,581,803		2,500,437		2,517,457	
(2) 機械装置及び運搬具		1,306,465		1,252,073		1,213,639	
(3) 工具器具及び備品		3,317,198		2,846,627		3,268,519	
(4) 土地		2,011,144		2,012,754		2,011,905	
(5) 建設仮勘定		59,021	9,275,632	185,425	8,797,319	231,979	9,243,500
2. 無形固定資産		55,494		25,181		54,344	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	520,138		525,688		530,358	
(2) 長期貸付金		40,110		32,261		29,904	
(3) 繰延税金資産		26,856		22,277		19,513	
(4) その他	※2	213,217		247,729		266,941	
(5) 貸倒引当金		△7,481	792,840	—	827,956	—	846,718
固定資産合計		10,123,967	63.4	9,650,457	63.3	10,144,563	63.6
III 繰延資産							
1. 新株発行費		43,002		14,302		28,652	
繰延資産合計		43,002	0.2	14,302	0.1	28,652	0.2
資産合計		15,975,720	100.0	15,235,064	100.0	15,955,363	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2、4	3,951,217		3,811,239		4,149,408	
2. 短期借入金	※2	2,114,707		2,006,886		1,855,871	
3. 未払法人税等		—		20,824		31,929	
4. 賞与引当金		70,421		76,157		72,183	
5. その他	※2、4	1,021,700		774,484		1,130,219	
流動負債合計		7,158,046	44.8	6,689,592	43.9	7,239,611	45.4
II 固定負債							
1. 社債	※2	100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	※2	5,800,858		5,297,221		5,547,342	
3. 繰延税金負債		106,424		132,921		134,586	
4. 退職給付引当金		605,634		703,732		652,597	
5. その他	※2	251,136		207,804		190,313	
固定負債合計		6,864,053	43.0	6,441,681	42.3	6,624,839	41.5
負債合計		14,022,099	87.8	13,131,274	86.2	13,864,451	86.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,298,010	14.4	2,298,010	15.1	2,298,010	14.4
2. 資本剰余金		2,323,426	14.5	2,323,426	15.3	2,323,426	14.6
3. 利益剰余金		△2,792,519	△17.5	△2,724,744	△17.9	△2,714,164	△17.0
4. 自己株式		△7,881	△0.0	△8,296	△0.1	△8,130	△0.1
株主資本合計		1,821,036	11.4	1,888,395	12.4	1,899,142	11.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		171,570	1.0	205,822	1.4	212,115	1.3
2. 為替換算調整勘定		△38,985	△0.2	9,571	0.0	△20,346	△0.1
評価・換算差額等合計		132,584	0.8	215,394	1.4	191,769	1.2
純資産合計		1,953,620	12.2	2,103,790	13.8	2,090,912	13.1
負債純資産合計		15,975,720	100.0	15,235,064	100.0	15,955,363	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,038,475	100.0		10,190,722	100.0		19,503,729	100.0
II 売上原価			8,323,719	92.1		8,898,656	87.3		17,538,867	89.9
売上総利益			714,756	7.9		1,292,065	12.7		1,964,862	10.1
III 販売費及び一般管理費										
1. 運搬費		471,913			545,670			1,001,858		
2. 役員報酬		63,750			42,903			127,930		
3. 従業員給与・賞与		176,845			190,468			369,187		
4. 賞与引当金繰入額		9,159			12,655			18,277		
5. 退職給付費用		10,140			12,146			20,740		
6. その他		259,576	991,386	11.0	270,580	1,074,425	10.6	493,401	2,031,396	10.4
営業利益			—	—		217,640	2.1		—	—
営業損失			276,630	△3.1		—	—		66,533	△0.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,944			6,039			7,880		
2. 受取配当金		5,855			6,371			7,865		
3. 金型精算差益		2,901			26,070			38,669		
4. 為替差益		2,250			—			2,112		
5. その他		28,471	42,423	0.5	36,830	75,312	0.7	56,699	113,227	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		129,090			149,424			279,725		
2. 手形売却損		15,560			—			—		
3. シンジケートローン手数料		88,450			—			88,450		
4. その他		28,938	262,039	2.9	49,227	198,652	1.9	77,670	445,846	2.3
経常利益			—	—		94,301	0.9		—	—
経常損失			496,246	△5.5		—	—		399,152	△2.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,318	1,318	0.0	1,952	1,952	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	18,444			30,566			23,145		
2. 役員退職慰労金		37,948			—			37,948		
3. システム開発中止に伴う損失		159,665			—			159,665		
4. 油流出処理費用		—			22,054			—		
5. ソフトウェア仮勘定除却損		—			26,663			—		
6. その他		17,845	233,903	2.6	9,927	89,211	0.8	19,624	240,383	1.3
税金等調整前中間純利益			—	—		6,408	0.1		—	—
税金等調整前中間(当期)純損失			730,149	△8.1		—	—		637,583	△3.3
法人税、住民税及び事業税		19,083			18,013			27,652		
法人税等調整額		△298	18,784	0.2	△1,025	16,988	0.2	5,343	32,995	0.1
中間(当期)純損失			748,934	△8.3		10,580	△0.1		670,579	△3.4



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	△2,043,584	△7,409	2,570,442
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△748,934		△748,934
自己株式の取得				△471	△471
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△748,934	△471	△749,406
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	△2,792,519	△7,881	1,821,036

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	192,357	△23,774	168,583	2,739,025
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△748,934
自己株式の取得				△471
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△20,787	△15,211	△35,998	△35,998
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,787	△15,211	△35,998	△785,405
平成18年9月30日 残高 (千円)	171,570	△38,985	132,584	1,953,620

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	△2,714,164	△8,130	1,899,142
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△10,580		△10,580
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△10,580	△166	△10,746
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	△2,724,744	△8,296	1,888,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	212,115	△20,346	191,769	2,090,912
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△10,580
自己株式の取得				△166
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,292	29,918	23,625	23,625
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,292	29,918	23,625	12,878
平成19年9月30日 残高 (千円)	205,822	9,571	215,394	2,103,790

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	△2,043,584	△7,409	2,570,442
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△670,579		△670,579
自己株式の取得				△720	△720
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△670,579	△720	△671,299
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	△2,714,164	△8,130	1,899,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	192,357	△23,774	168,583	2,739,025
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△670,579
自己株式の取得				△720
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	19,758	3,428	23,186	23,186
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	19,758	3,428	23,186	△648,113
平成19年3月31日 残高 (千円)	212,115	△20,346	191,769	2,090,912

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失(△)		△730,149	6,408	△637,583
減価償却費		647,867	1,048,200	1,505,912
長期前払費用償却額		312	207	414
貸倒引当金増減額		5,528	△2,555	—
賞与引当金増減額		13,802	3,974	15,564
退職給付引当金増減 額		36,032	51,135	82,995
受取利息及び配当金		△8,800	△12,411	△15,745
支払利息		129,090	149,424	279,725
役員退職慰労金		37,948	—	37,948
新株発行費償却		14,350	14,350	28,700
有形固定資産除却損		18,444	30,566	23,132
売上債権の増減額		331,957	126,780	47,182
たな卸資産の増減額		9,494	△52,489	20,417
システム開発中止に 伴う損失		159,665	—	159,665
ソフトウェア仮勘定 除却損		—	26,663	—
その他営業資産の増 減額		1,048	124,226	△127,678
仕入債務の増減額		565,316	△343,881	756,861
その他営業負債の増 減額		180,574	7,655	43,793
未払消費税等の増減 額		△38,443	55,299	△39,210

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他		△72,846	4,951	△190,409
小計		1,301,194	1,238,507	1,991,685
利息及び配当金受領 額		8,800	12,411	15,745
利息の支払額		△129,090	△156,934	△279,725
役員退職慰労金の支 払額		△37,948	—	△37,948
法人税等の支払額		△28,897	△29,954	△23,917
その他		3,173	—	3,173
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,117,232	1,064,029	1,669,014
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△38,507	△50,531	△73,116
定期預金の払戻によ る収入		58,002	50,000	60,470
投資有価証券の償還 による収入		—	40,000	—
投資有価証券の取得 による支出		△1,568	△1,647	△3,141
有形固定資産取得に よる支出		△1,146,750	△991,927	△1,768,913
有形固定資産売却に よる収入		153,201	—	216,735
無形固定資産取得に よる支出		△28,387	△388	△30,782
貸付金の貸付による 支出		△6,500	△16,876	△14,423
貸付金の回収による 収入		17,494	19,008	35,711
その他の投資の取得 による支出		△2,608	△14,579	△76,030
その他の投資の回収 による収入		310	26,022	20,523
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△995,312	△940,920	△1,632,967

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減		945,290	5,605	728,796
長期借入金の借入に よる収入		5,348,860	202,198	5,348,860
長期借入金の返済に よる支出		△4,706,202	△329,786	△4,967,564
社債償還による支 出		△600,000	—	△600,000
自己株式の取得によ る支出		△471	△166	△720
財務活動によるキャッ シュ・フロー		987,476	△122,148	509,370
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△9,296	8,205	1,744
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		1,100,099	9,165	547,162
Ⅵ 現金及び現金同等物期 首残高		730,521	1,277,683	730,521
Ⅶ 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	※1	1,830,621	1,286,849	1,277,683

継続企業の前提に関する注記

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社グループは当中間連結会計期間において営業利益217,640千円を計上し、中間純損失は10,580千円まで改善しておりますが、前連結会計年度において営業損失66,533千円、当期純損失670,579千円を計上しました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項（単体の貸借対照表における自己資本及び営業損益に係る条項）に抵触する事実が発生してあります。</p> <p>しかし、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実は平成19年9月28日付の変更契約により解消しております。当該契約の主な変更点は、以下のとおりです。</p> <p>変更前 純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を21億円以上に維持すること。</p> <p>変更後 純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を17億円以上に維持すること。</p> <p>当社の資金繰りにつきましては、当連結会計年度の事業計画どおり今後も新たな借入を予定しておりません。しかし、今後の経営改善計画が達成できない場合には、再度上記の財務制限条項に抵触する恐れがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社は経営層の刷新、本社機能の移転を含む聖域なき経費の削減を盛り込んだ経営改善計画を策定し、当該計画を着実に実行しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において営業損失66,533千円、当期純損失670,579千円を計上しました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項（単体の貸借対照表における自己資本及び営業損益に係る条項）に抵触する事実が発生しました。</p> <p>これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <p>①経営層の刷新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産部門の抜本的見直しを含めた経営立て直しのために代表取締役社長の若返りを図り、強力に事業計画を推進します。</li> </ul> <p>②経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬の減額（役員20%減額、執行役員10%減額、期間6ヶ月）及び管理職給与の減額（5%）を継続します。</li> <li>当連結会計年度において本社機能を厚木工場へ移転します。現場で舵取りをし、経営スピードを速めます。</li> </ul> <p>上記計画を実行していくことにより、最終利益を確保できる収益構造を構築する方針であります。</p> <p>また、当社の資金繰りにつきましては、当連結会計年度の事業計画では新たな借入を予定していませんが、金融機関に対しては、シンジケートローンの契約の維持を要請しています。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	㈱イクヨトレーディング、㈱アイケイモールド、ユーエスアイインコーポレイテッド3社すべてを連結の範囲に含めております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ユーエスアイインコーポレイテッドの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、ユーエスアイインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法 イ 有形固定資産 工具器具及び備品 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械装置 5~10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ ー ハ たな卸資産 同左  イ 有形固定資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 同左  イ 有形固定資産 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15,727千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ101,093千円減少しております。</p>	
	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(430,223千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ 退職給付引当金 同左	ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(430,223千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引の利用目的取引方針、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに基づき、金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 － ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 － ハ ヘッジ方針 － ニ 有効性評価の方法 －	イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引の利用目的取引方針、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに基づき、金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比べ、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
(7) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左
(8) 在外連結子会社の会計処理基準の差異	在外連結子会社は当該子会社の所在する国において、一般に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。	同左	同左
(9) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものをその範囲としております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,953,620千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,090,912千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当中間連結会計期間は、15,074千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,251,233千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>55,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>530,472</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>189,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,487,233</td> <td>(580,247)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>797,582</td> <td>(253,999)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>568,776</td> <td>(568,776)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,010,438</td> <td>(136,677)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>389,364</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,028,944</td> <td>(1,539,701)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>99,424</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,704,558</td> <td>(375,291)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,808,447</td> <td>(2,053,389)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>120,719</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>241,069</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,024,218</td> <td>(2,428,680)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内( )書は、工場財団を組成しております。</p> <p>3 受取手形割引高は、1,151,867千円あります。 受取手形裏書譲渡高は、325,447千円あります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>501,816千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>42,712千円</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	現金及び預金	55,902		受取手形及び売掛金	530,472		たな卸資産	189,174		建物及び構築物	2,487,233	(580,247)	機械装置及び運搬具	797,582	(253,999)	工具器具及び備品	568,776	(568,776)	土地	2,010,438	(136,677)	投資有価証券	389,364		計	7,028,944	(1,539,701)		千円	千円	支払手形及び買掛金	99,424		短期借入金	1,704,558	(375,291)	社債	50,000		長期借入金	5,808,447	(2,053,389)	流動負債「その他」	120,719		固定負債「その他」	241,069		計	8,024,218	(2,428,680)	支払手形	501,816千円	流動負債「その他」	42,712千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,981,211千円あります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりあります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>205,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>410,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>243,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,418,063</td> <td>(584,005)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>703,780</td> <td>(243,837)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>525,120</td> <td>(525,120)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,986,933</td> <td>(136,677)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>444,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,009,082</td> <td>(1,489,641)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>82,674</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,487,690</td> <td>(1,014,400)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,297,221</td> <td>(4,771,200)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>122,049</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>176,684</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,266,320</td> <td>(5,785,600)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内( )書は、工場財団を組成しております。</p> <p>3 受取手形割引高は、911,169千円あります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>355,059千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>112,344千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,615千円</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	現金及び預金	205,294		受取手形及び売掛金	410,620		たな卸資産	243,628		建物及び構築物	2,418,063	(584,005)	機械装置及び運搬具	703,780	(243,837)	工具器具及び備品	525,120	(525,120)	土地	1,986,933	(136,677)	投資有価証券	444,637		その他	71,002		計	7,009,082	(1,489,641)		千円	千円	支払手形及び買掛金	82,674		短期借入金	1,487,690	(1,014,400)	社債	100,000		長期借入金	5,297,221	(4,771,200)	流動負債「その他」	122,049		固定負債「その他」	176,684		計	7,266,320	(5,785,600)	支払手形	355,059千円	流動負債「その他」	112,344千円	受取手形	5,615千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,924,205千円あります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>283,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>339,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>201,536</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,428,539</td> <td>(560,246)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>738,234</td> <td>(225,615)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>570,985</td> <td>(570,985)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,986,933</td> <td>(136,677)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>453,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,073,914</td> <td>(1,493,525)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>90,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,722,158</td> <td>(1,214,400)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>61,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,563,345</td> <td>(4,978,400)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>123,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>189,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,749,845</td> <td>(6,192,800)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内( )書は、工場財団を組成しております。</p> <p>3 受取手形割引高は、1,291,047千円あります。 受取手形裏書譲渡高は、349,529千円あります。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>393,724千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>42,345千円</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	現金及び預金	283,995		受取手形及び売掛金	339,192		たな卸資産	201,536		建物及び構築物	2,428,539	(560,246)	機械装置及び運搬具	738,234	(225,615)	工具器具及び備品	570,985	(570,985)	土地	1,986,933	(136,677)	投資有価証券	453,496		その他	71,000		計	7,073,914	(1,493,525)		千円	千円	支払手形及び買掛金	90,540		短期借入金	1,722,158	(1,214,400)	社債	61,352		長期借入金	5,563,345	(4,978,400)	流動負債「その他」	123,126		固定負債「その他」	189,322		計	7,749,845	(6,192,800)	支払手形	393,724千円	流動負債「その他」	42,345千円
	千円	千円																																																																																																																																																																																						
現金及び預金	55,902																																																																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	530,472																																																																																																																																																																																							
たな卸資産	189,174																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	2,487,233	(580,247)																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	797,582	(253,999)																																																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	568,776	(568,776)																																																																																																																																																																																						
土地	2,010,438	(136,677)																																																																																																																																																																																						
投資有価証券	389,364																																																																																																																																																																																							
計	7,028,944	(1,539,701)																																																																																																																																																																																						
	千円	千円																																																																																																																																																																																						
支払手形及び買掛金	99,424																																																																																																																																																																																							
短期借入金	1,704,558	(375,291)																																																																																																																																																																																						
社債	50,000																																																																																																																																																																																							
長期借入金	5,808,447	(2,053,389)																																																																																																																																																																																						
流動負債「その他」	120,719																																																																																																																																																																																							
固定負債「その他」	241,069																																																																																																																																																																																							
計	8,024,218	(2,428,680)																																																																																																																																																																																						
支払手形	501,816千円																																																																																																																																																																																							
流動負債「その他」	42,712千円																																																																																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																																																																																						
現金及び預金	205,294																																																																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	410,620																																																																																																																																																																																							
たな卸資産	243,628																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	2,418,063	(584,005)																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	703,780	(243,837)																																																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	525,120	(525,120)																																																																																																																																																																																						
土地	1,986,933	(136,677)																																																																																																																																																																																						
投資有価証券	444,637																																																																																																																																																																																							
その他	71,002																																																																																																																																																																																							
計	7,009,082	(1,489,641)																																																																																																																																																																																						
	千円	千円																																																																																																																																																																																						
支払手形及び買掛金	82,674																																																																																																																																																																																							
短期借入金	1,487,690	(1,014,400)																																																																																																																																																																																						
社債	100,000																																																																																																																																																																																							
長期借入金	5,297,221	(4,771,200)																																																																																																																																																																																						
流動負債「その他」	122,049																																																																																																																																																																																							
固定負債「その他」	176,684																																																																																																																																																																																							
計	7,266,320	(5,785,600)																																																																																																																																																																																						
支払手形	355,059千円																																																																																																																																																																																							
流動負債「その他」	112,344千円																																																																																																																																																																																							
受取手形	5,615千円																																																																																																																																																																																							
	千円	千円																																																																																																																																																																																						
現金及び預金	283,995																																																																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	339,192																																																																																																																																																																																							
たな卸資産	201,536																																																																																																																																																																																							
建物及び構築物	2,428,539	(560,246)																																																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	738,234	(225,615)																																																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	570,985	(570,985)																																																																																																																																																																																						
土地	1,986,933	(136,677)																																																																																																																																																																																						
投資有価証券	453,496																																																																																																																																																																																							
その他	71,000																																																																																																																																																																																							
計	7,073,914	(1,493,525)																																																																																																																																																																																						
	千円	千円																																																																																																																																																																																						
支払手形及び買掛金	90,540																																																																																																																																																																																							
短期借入金	1,722,158	(1,214,400)																																																																																																																																																																																						
社債	61,352																																																																																																																																																																																							
長期借入金	5,563,345	(4,978,400)																																																																																																																																																																																						
流動負債「その他」	123,126																																																																																																																																																																																							
固定負債「その他」	189,322																																																																																																																																																																																							
計	7,749,845	(6,192,800)																																																																																																																																																																																						
支払手形	393,724千円																																																																																																																																																																																							
流動負債「その他」	42,345千円																																																																																																																																																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5,943千円	建物及び構築物 4,255千円	建物及び構築物 6,103千円
機械装置及び運搬具 8,716千円	機械装置及び運搬具 7,114千円	機械装置及び運搬具 11,082千円
工具器具及び備品 3,785千円	工具器具及び備品 19,196千円	工具器具及び備品 5,959千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,385	—	—	15,385
合計	15,385	—	—	15,385
自己株式				
普通株式 (注)	34	1	—	36
合計	34	1	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,385	—	—	15,385
合計	15,385	—	—	15,385
自己株式				
普通株式 (注)	37	1	—	38
合計	37	1	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,385	—	—	15,385
合計	15,385	—	—	15,385
自己株式				
普通株式（注）	34	2	—	37
合計	34	2	—	37

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,904,507千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 73,886千円 <u>現金及び現金同等物 1,830,621千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,393,408千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 106,559千円 <u>現金及び現金同等物 1,286,849千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,383,711千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 106,027千円 <u>現金及び現金同等物 1,277,683千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 443 510 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198,559</td> <td>75,319</td> <td>123,240</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>179,261</td> <td>131,770</td> <td>47,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,000</td> <td>33,683</td> <td>13,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,821</td> <td>240,773</td> <td>184,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 884 510 974"> <tr> <td>1年内</td> <td>90,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,461千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="159 1086 510 1176"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,325千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	198,559	75,319	123,240	工具器具及び備品	179,261	131,770	47,491	その他	47,000	33,683	13,316	合計	424,821	240,773	184,047	1年内	90,713千円	1年超	98,747千円	合計	189,461千円	支払リース料	57,508千円	減価償却費相当額	54,094千円	支払利息相当額	3,325千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 443 946 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>467,159</td> <td>139,301</td> <td>327,858</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>171,433</td> <td>148,869</td> <td>22,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,600</td> <td>48,266</td> <td>6,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693,193</td> <td>336,437</td> <td>356,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="595 884 946 974"> <tr> <td>1年内</td> <td>100,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,898千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="595 1086 946 1176"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,186千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 上記金額は契約額によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	467,159	139,301	327,858	工具器具及び備品	171,433	148,869	22,564	その他	54,600	48,266	6,333	合計	693,193	336,437	356,755	1年内	100,831千円	1年超	262,067千円	合計	362,898千円	支払リース料	72,924千円	減価償却費相当額	67,457千円	支払利息相当額	7,186千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 443 1377 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233,159</td> <td>96,485</td> <td>136,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>179,604</td> <td>152,777</td> <td>26,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,000</td> <td>43,083</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,764</td> <td>292,346</td> <td>167,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1026 884 1377 974"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,430千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1026 1086 1377 1176"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,704千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	233,159	96,485	136,674	工具器具及び備品	179,604	152,777	26,827	その他	47,000	43,083	3,916	合計	459,764	292,346	167,418	1年内	74,809千円	1年超	97,620千円	合計	172,430千円	支払リース料	101,491千円	減価償却費相当額	95,155千円	支払利息相当額	5,704千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	198,559	75,319	123,240																																																																																															
工具器具及び備品	179,261	131,770	47,491																																																																																															
その他	47,000	33,683	13,316																																																																																															
合計	424,821	240,773	184,047																																																																																															
1年内	90,713千円																																																																																																	
1年超	98,747千円																																																																																																	
合計	189,461千円																																																																																																	
支払リース料	57,508千円																																																																																																	
減価償却費相当額	54,094千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,325千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	467,159	139,301	327,858																																																																																															
工具器具及び備品	171,433	148,869	22,564																																																																																															
その他	54,600	48,266	6,333																																																																																															
合計	693,193	336,437	356,755																																																																																															
1年内	100,831千円																																																																																																	
1年超	262,067千円																																																																																																	
合計	362,898千円																																																																																																	
支払リース料	72,924千円																																																																																																	
減価償却費相当額	67,457千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,186千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	233,159	96,485	136,674																																																																																															
工具器具及び備品	179,604	152,777	26,827																																																																																															
その他	47,000	43,083	3,916																																																																																															
合計	459,764	292,346	167,418																																																																																															
1年内	74,809千円																																																																																																	
1年超	97,620千円																																																																																																	
合計	172,430千円																																																																																																	
支払リース料	101,491千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,155千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,704千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	126,587	406,478	279,890
合計	126,587	406,478	279,890

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,660
社債	60,000

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	129,808	472,028	342,219
合計	129,808	472,028	342,219

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,660
社債	20,000



前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	128,160	476,698	348,537
合計	128,160	476,698	348,537

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	53,660
社債	60,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自動車部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,604,436	434,039	9,038,475	—	9,038,475
(2)セグメント間の内部売上高	60,289	—	60,289	(60,289)	—
計	8,664,725	434,039	9,098,765	(60,289)	9,038,475
営業費用	8,988,095	387,105	9,375,200	(60,094)	9,315,105
営業損益	△323,369	46,934	△276,434	(195)	△276,630

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	ウェザーストリップ、トリムカバー、ラジエターグリル等
その他の事業	住宅用品、家庭用品、OA機器関連、アミューズメント用品、金型等

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自動車部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,822,458	368,263	10,190,722	—	10,190,722
(2)セグメント間の内部売上高	54,362	—	54,362	(54,362)	—
計	9,876,821	368,263	10,245,084	(54,362)	10,190,722
営業費用	9,727,454	298,973	10,026,428	(53,346)	9,973,081
営業損益	149,366	69,289	218,656	(1,016)	217,640

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	ウェザーストリップ、トリムカバー、ラジエターグリル等
その他の事業	住宅用品、家庭用品、OA機器関連、アミューズメント用品、金型等

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,707,109	796,620	19,503,729	—	19,503,729
(2)セグメント間の内部売上高	116,635	—	116,635	(116,635)	—
計	18,823,744	796,620	19,620,365	(116,635)	19,503,729
営業費用	18,955,058	731,675	19,686,733	(116,470)	19,570,263
営業損益	△131,313	64,944	△66,368	(165)	△66,533

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	ウェザーストリップ、トリムカバー、ラジエターグリル等
その他の事業	住宅用品、家庭用品、OA機器関連、アミューズメント用品、金型等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,240,124	1,798,351	9,038,475	—	9,038,475
(2)セグメント間の内部売上高	816	—	816	(816)	—
計	7,240,940	1,798,351	9,039,292	(816)	9,038,475
営業費用	7,548,151	1,767,770	9,315,922	(816)	9,315,105
営業損益	△307,211	30,580	△276,630	—	△276,630

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,373,665	1,817,056	10,190,722	—	10,190,722
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	8,373,665	1,817,056	10,190,722	—	10,190,722
営業費用	8,279,894	1,693,187	9,973,081	—	9,973,081
営業損益	93,770	123,869	217,640	—	217,640

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,744,190	3,759,539	19,503,729	—	19,503,729
(2) セグメント間の内部売上高	1,150	—	1,150	(1,150)	—
計	15,745,340	3,759,539	19,504,880	(1,150)	19,503,729
営業費用	15,975,015	3,596,398	19,571,413	(1,150)	19,570,263
営業損益	△229,675	163,141	△66,533	—	△66,533

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	1,798,351	1,798,351
II 連結売上高 (千円)	—	9,038,475
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.9	19.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	1,817,056	1,817,056
II 連結売上高 (千円)	—	10,190,722
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	17.8	17.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	3,759,539	3,759,539
II 連結売上高 (千円)	—	19,503,729
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.3	19.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 127円28銭 1株当たり中間純損失 48円79銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 137円08銭 1株当たり中間純損失 0円69銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 136円24銭 1株当たり当期純損失 43円69銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	748,934	10,580	670,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	748,934	10,580	670,579
期中平均株式数(千株)	15,349	15,346	15,349

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,285,772		745,165		556,725	
2. 受取手形	※6	411,071		519,199		607,706	
3. 売掛金		1,709,301		1,905,663		2,040,759	
4. たな卸資産		515,097		508,886		495,029	
5. その他		598,874		840,102		879,403	
流動資産合計		4,520,117	33.9	4,519,018	35.6	4,579,624	34.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、 2、3						
(1) 建物		1,584,352		1,515,511		1,526,081	
(2) 機械及び装置		533,884		566,528		478,823	
(3) 工具器具及び備品		3,502,109		2,978,767		3,443,840	
(4) 土地		1,455,025		1,455,025		1,455,025	
(5) その他		237,728		304,614		365,234	
有形固定資産合計		7,313,100		6,820,447		7,269,004	
2. 無形固定資産		48,244		18,607		46,755	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	508,221		508,344		515,571	
(2) 関係会社株式		398,664		398,664		398,664	
(3) その他		517,448		429,388		481,765	
投資その他の資産合計		1,424,334		1,336,397		1,396,000	
固定資産合計		8,785,679	65.8	8,175,452	64.3	8,711,761	65.4
III 繰延資産							
1. 新株発行費		43,002		14,302		28,652	
繰延資産合計		43,002	0.3	14,302	0.1	28,652	0.2
資産合計		13,348,799	100.0	12,708,773	100.0	13,320,038	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	1,664,115		1,700,441		1,831,746	
2. 買掛金		1,322,653		1,310,449		1,559,371	
3. 短期借入金	※2	800,000		822,600		800,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	416,882		414,400		414,400	
5. 未払金		171,374		266,211		204,272	
6. 未払法人税等		11,433		13,341		17,483	
7. 賞与引当金		54,569		67,444		54,586	
8. 設備関係支払手形	※6	804,169		481,718		636,294	
9. その他		450,889		362,625		303,908	
流動負債合計		5,696,086	42.7	5,439,234	42.8	5,822,062	43.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,185,600		4,771,200		4,978,400	
2. 繰延税金負債		—		132,058		133,037	
3. 退職給付引当金		515,303		607,231		559,350	
4. その他		113,984		—		991	
固定負債合計		5,814,888	43.5	5,510,490	43.4	5,671,779	42.6
負債合計		11,510,975	86.2	10,949,725	86.2	11,493,842	86.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,298,010	17.2	2,298,010	18.1	2,298,010	17.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,323,426		2,323,426		2,323,426	
資本剰余金合計		2,323,426	17.4	2,323,426	18.3	2,323,426	17.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		123,500		123,500		123,500	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△3,067,705		△3,177,398		△3,118,102	
利益剰余金合計		△2,944,205	△22.1	△3,053,898	△24.0	△2,994,602	△22.5
4. 自己株式		△7,881	△0.0	△8,296	△0.1	△8,130	△0.1
株主資本合計		1,669,349	12.5	1,559,241	12.3	1,618,704	12.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		168,474	1.3	199,806	1.5	207,491	1.6
評価・換算差額等合計		168,474	1.3	199,806	1.5	207,491	1.6
純資産合計		1,837,824	13.8	1,759,048	13.8	1,826,195	13.7
負債純資産合計		13,348,799	100.0	12,708,773	100.0	13,320,038	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,101,356	100.0	8,264,074	100.0	15,448,301	100.0
II 売上原価		6,692,879	94.2	7,338,824	88.8	14,194,718	91.9
売上総利益		408,476	5.8	925,249	11.2	1,253,583	8.1
III 販売費及び一般管理費		780,344	11.0	862,724	10.4	1,598,942	10.3
営業利益		—	—	62,524	0.8	—	—
営業損失		371,868	△5.2	—	—	345,358	△2.2
IV 営業外収益	※1	51,108	0.7	112,292	1.4	112,928	0.7
V 営業外費用	※2	206,074	2.9	146,804	1.8	333,951	2.2
経常利益		—	—	28,012	0.4	—	—
経常損失		526,833	△7.4	—	—	566,381	△3.7
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	※3	233,903	3.3	89,211	1.1	236,793	1.5
税引前中間(当期)純損失		760,737	△10.7	61,199	△0.7	803,175	△5.2
法人税、住民税及び事業税		△31,007	△0.4	△1,903	△0.0	△23,049	△0.1
中間(当期)純損失		729,729	△10.3	59,296	△0.7	780,126	△5.1



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△2,337,975	△2,214,475	△7,409	2,399,551
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△729,729	△729,729		△729,729
自己株式の取得							△471	△471
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△729,729	△729,729	△471	△730,201
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,067,705	△2,944,205	△7,881	1,669,349

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,593	188,593	2,588,145
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△729,729
自己株式の取得			△471
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△20,118	△20,118	△20,118
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,118	△20,118	△750,320
平成18年9月30日 残高 (千円)	168,474	168,474	1,837,824

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,118,102	△2,994,602	△8,130	1,618,704
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△59,296	△59,296		△59,296
自己株式の取得							△166	△166
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△59,296	△59,296	△166	△59,462
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,177,398	△3,053,898	△8,296	1,559,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	207,491	207,491	1,826,195
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△59,296
自己株式の取得			△166
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△7,684	△7,684	△7,684
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,684	△7,684	△67,147
平成19年9月30日 残高 (千円)	199,806	199,806	1,759,048

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△2,337,975	△2,214,475	△7,409	2,399,551
事業年度中の変動額								
当期純損失					△780,126	△780,126		△780,126
自己株式の取得							△720	△720
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△780,126	△780,126	△720	△780,847
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,118,102	△2,994,602	△8,130	1,618,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,593	188,593	2,588,145
事業年度中の変動額			
当期純損失			△780,126
自己株式の取得			△720
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	18,897	18,897	18,897
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,897	18,897	△761,949
平成19年3月31日 残高 (千円)	207,491	207,491	1,826,195

継続企業の前提に関する注記

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は当中間会計期間において営業利益62,524千円を計上し中間純損失は59,296千円まで改善しておりますが、前事業年度において営業損失345,358千円、当期純損失780,126千円を計上しました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項（単体の貸借対照表における自己資本及び営業損益に係る条項）に抵触する事実が発生しております。</p> <p>しかし、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実は、平成19年9月28日付の変更契約により解消しております。当該契約の主な変更点は、以下のとおりです。</p> <p>変更前 純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を21億円以上に維持すること。</p> <p>変更後 純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を17億円以上に維持すること。</p> <p>当社の資金繰りにつきましては、当事業年度の事業計画どおり今後も新たな借入を予定しておりません。しかし、今後の経営改善計画が達成できない場合には、再度上記の財務制限条項に抵触する恐れがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社は経営層の刷新、本社機能の移転を含む聖域なき経費の削減を盛り込んだ経営改善計画を策定し、当該計画を着実に実行しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は当事業年度において営業損失345,358千円、当期純損失780,126千円を計上しました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項（単体の貸借対照表における自己資本及び営業損益に係る条項）に抵触する事実が発生しました。</p> <p>これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しています。</p> <p>①経営層の刷新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産部門の抜本の見直しを含めた経営立て直しのために代表取締役社長の若返りを図り、強力に事業計画を推進します。</li> </ul> <p>②経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬の減額（役員20%減額、執行役員10%減額、期間6ヶ月）及び管理職給与の減額（5%）を継続します。</li> <li>当事業年度において本社機能を厚木工場へ移転します。現場で舵取りをし、経営スピードを速めます。</li> </ul> <p>また、資金繰りにつきましては、当事業年度の事業計画では新たな借入を予定していませんが、金融機関に対しては、シンジケートローンの契約の維持を要請しています。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ —</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 工具器具及び備品 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ15,727千円減少し、税引前中間純損失は15,727千円増加しております</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ 100,274千円減少し、税引前中間純損失は 100,274 千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(376,008千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(376,008千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の利用目的取組方針、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに基づき、金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>(3) ヘッジ方針 —</p> <p>(4) 有効性評価の方法 —</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の利用目的取組方針、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに基づき、金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比べ、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,837,824千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,826,195千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当中間期末において負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「設備関係支払手形」の金額は 451,759千円であります。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,738,902千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,407,345千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,411,855千円
※2 担保に提供されている資産	※2 担保に提供されている資産	※2 担保に提供されている資産
千円 千円	千円 千円	千円 千円
建物 1,574,720 (500,800)	建物 1,507,309 (511,596)	建物 1,516,772 (484,440)
構築物 79,447 (79,447)	構築物 72,409 (72,409)	構築物 75,805 (75,805)
機械及び装置 253,999 (253,999)	機械及び装置 243,837 (243,837)	機械及び装置 225,615 (225,615)
工具器具及び備品 568,776 (568,776)	工具器具及び備品 525,120 (525,120)	工具器具及び備品 570,985 (570,985)
土地 1,454,170 (136,677)	土地 1,454,170 (136,677)	土地 1,454,170 (136,677)
投資有価証券 389,364	投資有価証券 444,637	投資有価証券 453,496
計 4,320,480 (1,539,701)	計 4,247,484 (1,489,641)	計 4,296,846 (1,493,524)
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
千円 千円	千円 千円	千円 千円
短期借入金 800,000 (211,197)	短期借入金 600,000 (600,000)	短期借入金 800,000 (800,000)
1年内返済予定長期借入金 414,400 (164,093)	1年内返済予定長期借入金 414,400 (414,400)	1年内返済予定長期借入金 414,400 (414,400)
長期借入金 5,185,600 (2,053,389)	長期借入金 4,771,200 (4,771,200)	長期借入金 4,978,400 (4,978,400)
計 6,400,000 (2,428,680)	計 5,785,600 (5,785,600)	計 6,192,800 (6,192,800)
上記の内( )書は、工場財団を組成しております。	上記の内( )書は、工場財団を組成しております。	上記の内( )書は、工場財団を組成しております。
※3 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。	※3 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。	※3 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。
4 保証債務	4 保証債務	4 保証債務
(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証	(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証	(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証
ユーエスアイイン 353,700千円	ユーエスアイイン 288,650千円	ユーエスアイイン 354,270千円
コーポレイテッド (3,000千円ドル)	コーポレイテッド (2,500千円ドル)	コーポレイテッド (3,000千円ドル)
計 353,700千円 (3,000千円ドル)	計 288,650千円 (2,500千円ドル)	計 354,270千円 (3,000千円ドル)
(2) 仕入先に対する取引保証	(2) 仕入先に対する取引保証	(2) 仕入先に対する取引保証
㈱イクヨトレーディング 418,315千円	㈱イクヨトレーディング 424,764千円	㈱イクヨトレーディング 512,048千円
(3) リース取引に対する保証	(3) リース取引に対する保証	(3) リース取引に対する保証
ユーエスアイイン 280,934千円	ユーエスアイイン 210,038千円	ユーエスアイイン 227,901千円
コーポレイテッド (2,382千円ドル)	コーポレイテッド (1,819千円ドル)	コーポレイテッド (1,929千円ドル)
5 受取手形割引高は1,116,589千円であります。	5 受取手形割引高は904,019千円であります。	5 受取手形割引高は1,282,251千円であります。
※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
支払手形 362,509千円	支払手形 437,116千円	支払手形 367,451千円
設備関係支払手形 273,821千円	設備関係支払手形 112,344千円	設備関係支払手形 42,235千円
	受取手形 5,300千円	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,953千円 受取配当金 25,830千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 81,677千円 シンジケートローン 88,450千円 手数料  ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 18,444千円 たな卸資産処分損 6,538千円 役員退職慰労金 37,948千円 システム開発中止に 伴う損失 159,665千円 繰上返済に伴う手 料 11,306千円  4 減価償却実施額 有形固定資産 618,840千円 無形固定資産 1,726千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,520千円 受取配当金 53,247千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 103,016千円  ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 10,181千円 固定資産除却損 20,385千円 たな卸資産除却損 4,964千円 油もれ対策 22,054千円 ソフトウェア仮勘定 除却損 26,663千円  4 減価償却実施額 有形固定資産 1,011,255千円 無形固定資産 1,484千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,163千円 受取配当金 27,760千円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 181,644千円 シンジケートローン 88,450千円 手数料  ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 23,145千円 役員退職慰労金 37,948千円 システム開発中止に 伴う損失 159,665千円  4 減価償却実施額 有形固定資産 1,450,315千円 無形固定資産 3,215千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	34	1	—	36
合計	34	1	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	37	1	—	38
合計	37	1	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	34	2	—	37
合計	34	2	—	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">198,559</td> <td style="text-align: right;">75,319</td> <td style="text-align: right;">123,240</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,311</td> <td style="text-align: right;">129,115</td> <td style="text-align: right;">47,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> <td style="text-align: right;">33,683</td> <td style="text-align: right;">13,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">421,871</td> <td style="text-align: right;">238,118</td> <td style="text-align: right;">183,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,146千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,317千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	198,559	75,319	123,240	工具器具及び備品	176,311	129,115	47,196	その他	47,000	33,683	13,316	合計	421,871	238,118	183,752	1年内	90,398千円	1年超	98,747千円	合計	189,146千円	支払リース料	57,190千円	減価償却費相当額	53,799千円	支払利息相当額	3,317千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">467,159</td> <td style="text-align: right;">139,301</td> <td style="text-align: right;">327,858</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">171,433</td> <td style="text-align: right;">148,869</td> <td style="text-align: right;">22,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">685,593</td> <td style="text-align: right;">335,170</td> <td style="text-align: right;">350,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,545千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 上記金額は契約額によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	467,159	139,301	327,858	工具器具及び備品	171,433	148,869	22,564	その他	47,000	47,000	-	合計	685,593	335,170	350,422	1年内	98,325千円	1年超	258,220千円	合計	356,545千円	支払リース料	71,677千円	減価償却費相当額	66,190千円	支払利息相当額	7,122千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">233,159</td> <td style="text-align: right;">96,485</td> <td style="text-align: right;">136,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">179,604</td> <td style="text-align: right;">152,777</td> <td style="text-align: right;">26,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> <td style="text-align: right;">43,083</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">459,764</td> <td style="text-align: right;">292,346</td> <td style="text-align: right;">167,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,430千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,704千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	233,159	96,485	136,674	工具器具及び備品	179,604	152,777	26,827	その他	47,000	43,083	3,916	合計	459,764	292,346	167,418	1年内	74,809千円	1年超	97,620千円	合計	172,430千円	支払リース料	101,491千円	減価償却費相当額	95,155千円	支払利息相当額	5,704千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	198,559	75,319	123,240																																																																																															
工具器具及び備品	176,311	129,115	47,196																																																																																															
その他	47,000	33,683	13,316																																																																																															
合計	421,871	238,118	183,752																																																																																															
1年内	90,398千円																																																																																																	
1年超	98,747千円																																																																																																	
合計	189,146千円																																																																																																	
支払リース料	57,190千円																																																																																																	
減価償却費相当額	53,799千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,317千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	467,159	139,301	327,858																																																																																															
工具器具及び備品	171,433	148,869	22,564																																																																																															
その他	47,000	47,000	-																																																																																															
合計	685,593	335,170	350,422																																																																																															
1年内	98,325千円																																																																																																	
1年超	258,220千円																																																																																																	
合計	356,545千円																																																																																																	
支払リース料	71,677千円																																																																																																	
減価償却費相当額	66,190千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,122千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	233,159	96,485	136,674																																																																																															
工具器具及び備品	179,604	152,777	26,827																																																																																															
その他	47,000	43,083	3,916																																																																																															
合計	459,764	292,346	167,418																																																																																															
1年内	74,809千円																																																																																																	
1年超	97,620千円																																																																																																	
合計	172,430千円																																																																																																	
支払リース料	101,491千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,155千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,704千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 119円74銭 1株当たり中間純損失 47円54銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 114円62銭 1株当たり中間純損失 3円86銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 118円99銭 1株当たり当期純損失 50円83銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	729,729	59,296	780,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	729,729	59,296	780,126
期中平均株式数(千株)	15,349	15,346	15,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月14日関東財務局長に提出

事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月14日関東財務局長に提出

事業年度（第67期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月14日関東財務局長に提出

事業年度（第68期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社イクヨ  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生した。当中間連結会計期間における契約改訂により、財務制限条項に抵触する事実は解消されたが、今後の経営改善計画が達成できない場合には、再度、改訂された財務制限条項に抵触する恐れがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。財務制限条項の主な改訂の内容及び当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社イクヨ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生した。当中間会計期間における契約改訂により、財務制限条項に抵触する事実は解消されたが、今後の経営改善計画が達成できない場合には、再度、改訂された財務制限条項に抵触する恐れがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。財務制限条項の主な改訂の内容及び当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。